別紙様式第十八

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

対外直接投資に係る金銭の貸付契約に関する届出書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

届出年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
届　出　者：
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者
職 業 又 は 業 種＿＿＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり届出します。

<table>
<tr><td rowspan="9">1 投資先の概要</td><td rowspan="6">(1) 取引の相手方</td><td>名　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>資　本　金</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>設 立 年 月 日</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事　業　内　容</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>届出者との関係
（該当分に○）</td><td colspan="3">イ　届出者の出資比率　　％
ロ　共同投資者の出資比率　　％
ハ　役　員　を　派　遣
ニ　長期にわたる原材料の供給又は製品の売買
ホ　重要な製造技術の提供</td></tr>
<tr><td rowspan="3">(2) 投資残高（貸付後）</td><td></td><td>出　　資</td><td>貸　付　け</td><td>社　債　等</td></tr>
<tr><td>届　出　者</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>共 同 投 資 者
（うち居住者分）</td><td>（　　）</td><td>（　　）</td><td>（</td></tr>
<tr><td colspan="2">(3) 直近の届出受理年月日及び受理番号(届出者分)</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">2 取引の内容・実行時期等</td><td colspan="2">(1) 金　　額</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">(2) 契　約　時　期</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">(3) 貸　付　時　期</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">(4) 金　　利</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">(5) 貸　付　期　間</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">(6) 元 本 回 収 方 法
（該当分に○）</td><td colspan="3">イ　期日一括　　ロ　分割（具体的に記入すること。）</td></tr>
</table>

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

3 取引を行おうとする理由	
4 そ の 他 の 事 項	

届出受理年月日	
届 出 受 理 番 号	

財務大臣の記入欄

事　　項	年　月　日　及　び　記　名　押　印
本届出に係る取引は、 年　　月　　日から行う ことができる。	

（記入要領）

1　「1　投資先の概要」欄中、「（1）　取引の相手方」欄の「所在地」欄には国又は地域名も記入し、「資本金」欄には原通貨をもつて記入し、「事業内容」欄には定款に従つて主要事業内容を簡潔に記入し、「届出者との関係」欄の「ロ　共同投資者の出資比率」欄には、届出者の１００％出資の子会社及び共同投資者（届出者と共同して当該外国法人の経営に参加する者）の合計出資比率を記入すること。

　また、「（2）　投資残高」欄には、当該投資先に対して払い込んだ金額の残高を、実際の取引通貨をもつて記入すること。

2　「2　取引の内容・実行時期等」欄中、「（1）　金額」欄には実際の取引通貨をもつて記入し、「（6）　元本回収方法」欄は「ロ　分割」により回収する場合には、その回収方法を具体的に記入すること。

　（例：〇年〇月を第１回とし、以降１年ごとに〇年〇月まで〇回〇〇円ずつ回収。）

3　「3　取引を行おうとする理由」欄は、次の例にならつて記入すること。

　（例：投資先が〇〇国〇地区で〇〇工場を増設することとなり、その建設資金を貸し付けるため。）

4　「4　その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②国籍、③出資比率（投資先→再投資先）及び④事業内容を記入すること。

　なお、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設立後３年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。

5　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙

投 資 先 の 事 業 計 画

設備完成（予定）年月		操業 生産 開始（予定）年月	
生　　産　　能　　力			

	商　品　名	販　売　先	初　年　度	第　２　年　度	第　３　年　度
販売計画		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			